JSABS
Japan Society of Applied Business Studies
日本ビジネス実務学会
会報 No.55
2011年9月30日発行
発行／日本ビジネス実務学会広報委員会
事務局／〒158-8630 東京都世田谷区等々力6-39-15 自由が丘産能短期大学内 TEL/FAX03-6809-7131(直通)
URL：http://www.b-jitsumu.com / e-mail:business.jitumu@gmail.com

日本ビジネス実務学会 第30回記念全国大会

●ビジネス実務研究の現状と課題

―学習者中心のビジネス実務教育をめざして―

油 谷 純 子 目白大学短期大学部

第30回記念全国大会は、2011年６月４日、５日の２日間、西宮の大手前大学さくら夙川キャンパスで開催されました。今年は第30回の記念の大会であり多くの会員の参加を期待しておりました。しかし、３月に起こった東日本大震災の影響で開催をも心配されましたが、150名を超える参加があり、盛会裡に終えることができました。東日本の学会員に置かれては特に震災、電力不足での様々な対応でご多忙の中のご参加を心から感謝いたします。

本大会の統一テーマは「ビジネス実務研究の現状と課題－学習者中心のビジネス実務教育をめざしてー」で、30回大会の節目に学会活動を振り返り、その成果を検証し、これからの学会の進むべき方向を探ることを目的としました。初日には「研究のあゆみと成果、そして今後」のタイトルで、歴代編集委員長３名によるパネルディスカッションが開催されました。ビジネス実務研究の研究対象、研究方法等も設定された当初からは変化してきていることが、データとともに示され今後の学会の研究の方向を示唆されるものでありました。

夕方からの懇親会では参加者の８割を超える学会員が集い、大手前大学のJAZZ研究部の熱のこもった演奏、また前学会長福井先生のボーカルも飛び出し、学会員同志おおいに懇親を図りました。

記念大会の企画として各ブロックから選出された６名の学生によるプレゼンテーション大会が行われ、バレエのインストラクターの夢を語った広島女学院大学の横山さんが最優秀賞に選ばれました。６名のいずれの学生のプレゼンテーションも大変質の高いものでした。

プログラムの最終はパナソニック電工創研前社長の櫻井章司氏による「グローバル人材育成―企業のアジア戦略と人材育成―」と題しての記念講演があり、長きに亘って中国でビジネスを展開されていた経験からのお話は、実際的であり人材育成のヒントを得るものでした。研究の活性化の一助として試行された「学会奨励賞」も５名選ばれ、今後の研究につながるものと期待されるものでした。

30回の節目に、学会長が福井　有先生から池内健治先生へと引き継がれました。

日本は、大震災、原発事故などからくる様々な経験のない大きな困難に直面しております。活力ある社会を取り戻すためにも若者に力をつけさせることが必要不可欠ではないでしょうか。本学会が培った研究の成果を活かし、高等教育における教育指導法の開発、さらには質の向上に貢献して参りましょう。

ビジネス実務研究の原点に戻る

池 内 健 治 自由が丘産能短期大学

東日本大震災で被災に遭われた方、繋がりのある方が被災された方に哀悼の意を表します。何気ない日常が、こんなに貴重なものであり、それを失うことがいかに辛いものか、思い知らされました。

大震災、その後の世界的な経済の混乱、さらに今後の高齢化の進展など、日本の産業社会は大きな転換点を迎えています。本学会が研究対象としている「ビジネス実務の現場」は、その影響を受けて急激に変化しています。多くの企業が世界を市場として、日本を脱出し、日本は世界の多極的な市場の一つとなる可能性があります。そのような中で、社会は、就業力や汎用能力の育成などを高等教育機関に求めています。就業力育成、汎用能力の強化、学習成果の明確化と向上などの課題は、日本に限ったことではなく、先進国の高等教育に共通の課題です。

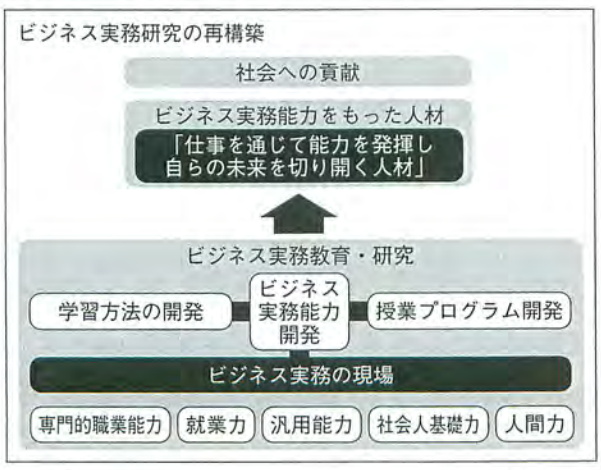
見方を変えてみれば、課題が山積し激変する時代には、新しい成長の芽が隠されています。本学会の目指す実務教育は、高等教育機関があまり目を向けてこなかった分野です。ところが、社会は、今まさに実務教育、実践教育を求めています。

日本ビジネス実務学会は働く一人ひとりの視点に立った実務を研究対象とし、働く場と生活の場における個人の成長や能力開発の実現を目指しています。学会のミッションは、仕事を通じて能力を発揮し、そこから自らの未来を切り開く人材を育成することであり、それにむすびつくビジネス実務能力の開発を通じて社会に貢献することだと考えます。本学会の研究は社会の要請に応えるものであり、私たちはこのことに矜持をもってよいと考えます。

そこで、あらためて「ビジネス実務」の原点に立ち戻り、教育研究の蓄積を地道に積み重ねることを目指していきたいと考えます。そのような観点から、次の中期ビジョンと重点課題を活動方針として掲げてまいります。

中期ビジョン

ビジネス実務教育の成果を通じて社会に貢献する



重点課題

1．ビジネス実務研究の研究領域・研究方法の再構築

・研究領域の再確認
社会や高等教育機関のニーズに対応するビジネス実務研究を実現するために、研究領域を再確認する。就業力育成・キャリア教育・継続教育など現在、議論の対象となっている視点も視野に入れる。

・ビジネス実務教育のFD能力の強化
授業設計、授業開発、学習成果の評価等の研究を蓄積し、ビジネス実務教育の教育成果を着実に向上できるようにする。また、ビジネス実務教育に対する社会のニーズを調査して、ビジネス実務の現場における実務の実態、求められる能力の実態を把握する。

・委託研究制度の再構築
委託研究をもとにして継続的に実施できるセミナー開発は難しい状態になっている。JAUCB受託調査研究に一本化することを検討する。

2．研究成果の情報発信

・全国大会のテーマ設定方法の改善
論集と連動してテーマ設定を行い、数年間にわたる予定テーマを事前に告知することにより、発表準備できるようにする。

・全国大会の研究発表の活性化
全国大会の研究発表等が活性化する新しい取組を検討する。（例：委託研究のワークショップ、JAUCB受託調査研究のワークショップ）

・論集の充実
ゲストエディター、特集（寄稿論文の導入）により論集を充実する。寄稿論文により一定の質的レベルを確保する。論集への投稿の数を増やす。

・情報共有・情報発信の強化
Webの充実とともに、新しい情報発信ツール（ブログ、ソシアルネットワークツール、Googleなど）の活用による情報共有・情報発信方法を研究する。

3．学会の健全な運営

・情報共有化機能の強化
学会員相互の情報交換を活性化するためにWebの充実と新しいコミュニケーションツールの活用を検討する。

・一般財団法人全国大学実務教育協会との研究における連携
JAUCB受託調査研究において、3～4年間程度のテーマ予定を事前に設定し、担当するチームが十分に準備をして研究を行えるようにする。JAUCB受託調査研究のテーマと全国大会・論集の特集が連動することを検討する。

・セミナー事業の再構築
一般財団法人全国大学実務教育協会との連携方法を再検討し、汎用能力育成指導法セミナー等、継続実施できる新しいセミナーを開発して継続的な事業の一つに育てる。

・学会の財務基盤の強化
現在、かろうじて収支均衡している状態だが、定年退職年齢を迎える年代の学会員が多いため、収支の均衡が難しくなる危険性がある。単年度で収支均衡する財務体制を整備する必要がある。

・学会のこれまでの情報資産を整理
日本秘書学会の時代から蓄積した資料を整理して、デジタル化し、共有財産として活用できるようにする。

2年間の任期で、これらの課題に十分に取り組めないかもしれませんが、一人ひとりの会員が、自分の教育の場・ビジネス実務の場で生き生きと働き、教育研究成果を蓄積できる学会にしていきたいと思います。
ご支援のほど、よろしくお願いします。

新役員・評議員名簿

日本ビジネス実務学会役員

（2011年６月６日現在）

■会　　長　池内健治　自由が丘産能短期大学

■副会長　大島　武　東京工芸大学
椿　明美　札幌国際大学短期大学部
油谷純子　目白大学短期大学部

■常任理事　篠原　收　広島女学院大学
坪井明彦　高崎経済大学
米本倉基　岡崎女子短期大学
山本浩貴　東筑紫短期大学

■理　　事　大﨑佑一　富山短期大学
大重康雄　鹿児島女子短期大学
岡田小夜子　大妻女子大学短期大学部
桐木陽子　松山東雲短期大学
斎藤勇二　自由が丘産能短期大学
仁平章子　四條畷学園短期大学
服部美樹子　大阪学院短期大学
松永満佐子　四国大学短期大学部
山口憲二　新島学園短期大学
和田佳子　北海道武蔵女子短期大学

■事務局長　風戸修子　自由が丘産能短期大学

■監　　事　石井典子　一般財団法人キャリア教育振興協会
武井昭也　札幌国際大学

■名誉顧問　大宮　登　高崎経済大学
福井　有　大手前短期大学
森脇道子　自由が丘産能短期大学
和野内崇弘　札幌国際大学

■顧　　問　佐藤啓子　目白大学短期大学部
畑中國明　東京スクール・オブ・ビジネス

日本ビジネス実務学会評議員

（2011年６月６日現在）

■実務家　田中　敦　株式会社JTBモチベーションズ
中江正弘　株式会社紀伊國屋書店

■学会役員経験者
石井三恵　広島女学院大学
岡野絹枝　金城大学短期大学部
佃　昌道　高松大学
中村健壽　川崎医療福祉大学
水原道子　大手前短期大学

■教育・研究者
飯塚順一　湘北短期大学
加藤由紀子　北海商科大学
國田千恵子　金沢学院短期大学
髙橋眞知子　常磐短期大学
中川伸子　神戸女子短期大学
西村香織　折尾愛真短期大学

ブロック研究会組織・リーダー

（2011年６月６日現在）

■北海道ブロック
和田佳子　北海道武蔵女子短期大学

■関東・東北ブロック
坪井明彦　高崎経済大学

■中部ブロック
米本倉基　岡崎女子短期大学

■近畿ブロック
仁平章子　四條畷学園短期大学

■中国・四国ブロック
篠原　收　広島女学院大学

■九州・沖縄ブロック
山本浩貴　東筑紫短期大学

各ブロック研究会の都道府県

■北海道ブロック
北海道

■関東・東北ブロック
青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、
栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

■中部ブロック
山梨、長野、新潟、富山、石川、福井、岐阜、
静岡、愛知、三重

■近畿ブロック
滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

■中四国ブロック
鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、
愛媛、高知

■九州・沖縄ブロック
福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、
沖縄

04 全国大会プログラム

〔第1日〕6月4日（土）

開始－終了	セッション名	会場
09:15－09:50	受　付	A棟　エントランス
09:50－10:00	開会宣言・大会会長挨拶・日程説明等	メディアライブラリー CELL フォーラム
10:00－10:40	2011年度総会①	
10:40－10:50	会場準備	
10:50－12:20	パネルディスカッション　「研究のあゆみと成果、そして今後」 ・パネリスト　元編集委員長　佃　昌道　氏、前編集委員長　中村　健壽　氏、 編集委員長　坪井　明彦　氏 ・コーディネーター　研究推進委員長　池内　健治　氏	
12:20－13:10	昼食（50分）	A棟2階教室など
13:10－13:40	2011年度総会②	メディアライブラリー CELL フォーラム
13:40－14:05	2010年度　ＪＡＵＣＢ受託研究報告 「汎用能力育成の指導法：研修プログラムと教材開発を中心に」 坪井明彦（研究代表者）、池内健治、大島武、椿明美、見舘好隆、和田佳子	
14:05－14:30	2010年度　助成研究報告（近畿ブロック受託研究） 「『きく・話す』能力の教育技法ー社会人基礎力を中心としてー」 油谷純子（研究代表者）、有働壽恵、加藤晴美、中川伸子、仁平章子、服部美樹子、福井愛美	
14:30－14:40	研究発表会場への移動・休憩　（10分）	
14:40－18:00	研究発表　（A棟2階）　※メインタイトルのみ記載	

	A会場　A－21教室	B会場　A－22ａ教室	C会場　A－22ｂ教室	D会場　A－24ａ教室	E会場　A－24ｂ教室
座長・副座長	座　長：大島　武 副座長：篠原　牧	座　長：坪井明彦 副座長：桐木陽子	座　長：松永満佐子 副座長：齋藤勇二	座　長：岡野絹枝 副座長：武井昭也	座　長：和田佳子 副座長：米本倉基
14:40－15:10	A－1： マネジメントとの関連からみるビジネス実務教育 西村　香織 折尾愛真短期大学	B－1： ビジネスマナー教育の効果測定における学生の学習タイプ分類 藤原　由美　＊1 自由が丘産能短期大学	C－1： 「フィンランド・メソッド」は本当に「競争させない教育」なのか？ 堀口　誠信 徳島文理大学短期大学部	D－1： 大学生の資格についての意識調査の分析 樋口勝一　＊4 神戸海星女子学院大学	E－1： 実践的教育を核とした一貫した就業力の育成 水口美知子 名古屋経済大学短期大学部
15:10－15:20	移動（10分）				
15:20－15:50	A－2： プロジェクト形式講義による知識習得促進及び企画構成力育成の試み 尾関　智恵 岡崎女子短期大学	B－2： ビジネス実務研究の現状と課題に関する研究 林　雄太郎 大阪キリスト教短期大学	C－2： ビジネス実務に必要な英語力について 高橋　順子 多摩大学	D－2： 女性事務職のキャリア形成 寺村絵里子 国際短期大学	E－2： 観光人材育成の一環としてのインターンシップ教育について 千葉　里美 札幌商工会議所附属専門学校
15:50－16:10	コーヒーブレイク（20分）				
16:10－16:40	A－3： 医師事務作業補助者の採用・登用方法と業務内容 片田　桃子 川崎医療福祉大学大学院	B－3： 学習者の意識変化を導くビジネス実務能力としての交渉力育成 高橋眞知子 常磐短期大学	C－3： 社会保険分野を切り口とした学生の社会参画意欲向上の提案 戸田　博之 オフィス　エイ・エイチ	D－3： 学生による「理想の授業」実践の試み 渡辺　裕一 川崎医療福祉大学	E－3： 行政・企業が学生に求める能力 佐藤美津子　＊5 多摩大学
16:40－16:50	移動（10分）				
16:50－17:20	A－4： プロジェクト型教育の成果と課題 遠山　正朗 千葉工業大学	B－4： プレゼンテーションツールとしてのISO　32000－1　活用の可能性について 町田　由徳 岡崎女子短期大学	C－4： 気づきと内発的動機を高める学習技法 大橋　健治 筑紫女学園大学短期大学部	D－4： 簿記教育上の問題把握と検証 河合　晋 岡崎女子短期大学	E－4： 就職活動に役立つ時事情報を、誰もが簡単にインプットする手法 河合　行宏 株式会社モバイルサポート
17:20－17:30	移動（10分）				
17:30－18:00	A－5： 学生自らのキャリアをテーマにした課題解決型学習 見舘　好隆 北九州市立大学	B－5： 実務志向のプログラミング教育 山田耕太郎　＊2 比治山大学	C－5： 大学・高校生の就職氷河期克服 小林　正彦　＊3 情報アーキラクチャラ	D－5： 感情労働研究と医療秘書への展開可能性 佐藤　麻衣 川崎医療福祉大学大学院	E－5： 新卒採用における学生と企業のミスマッチ解消に向けての考察 渡邉　大輔　＊6 株式会社クオリティ・オブ・ライフ
18:00－18:15	懇親会場（アートセンター）への移動　（15分）				
18:15－19:45	懇親会				アートセンター　地下

〔第2日〕6月5日（日）

開始－終了	セッション名	会場
08:30－09:10	受　付	A棟　エントランス
09:10－10:20	「第1回　全国学生プレゼンテーション」大会	A－44教室
09:10－09:20	審査員紹介・審査概要説明ほか　※発表順はくじ引きで決定	
09:20－09:28	「シーニックの森」～美しい景観を守るために～ 向　未悠（札幌国際大学　4年）【北海道ブロック】	
09:28－09:36	ネットが教えてくれたこと～私のインター＜ナショナル＞ネット体験～ 松崎　かごめ（自由が丘産能短期大学　2年）【関東・東北ブロック】	
09:36－09:44	社会人への第一歩～インターンシップを通して学んだこと 金安　真奈（金城大学短期大学部　2年）【中部ブロック】	
09:44－09:52	検証　私たちの就職活動ー面接編ー 高森　美沙（大手前大学　4年）【近畿ブロック】	
09:52－10:00	「夢」 横山　春奈（広島女学院大学　4年）【中国・四国ブロック】	
10:00－10:08	長崎カステラの老舗『福砂屋』のブランド構築戦略 村田彩香（筑紫女学園大学短期大学部　2年）【九州・沖縄ブロック】	
10:08－10:30	移動・休憩（審査）（22分）	
10:30－11:30	記念講演「グローバル人材育成　ー企業のアジア戦略と人材育成ー」 パナソニック電工創研株式会社　前社長　櫻井章司　氏	メディアライブラリー CELL フォーラム
11:30－12:00	講評・表彰（学会奨励賞、全国学生プレゼンテーション大会）	
12:00－12:10	閉会の辞	

■共同発表者一覧

＊1 菅井郁（自由が丘産能短期大学）
＊2 粟屋仁美（比治山大学短期大学部）
＊3 矢崎紀元（Ｉ・Ｎ・Ｐエアライン学院）
＊4 仁平征次（四天王寺大学）
＊5 田中敬子（コムネット）、齋藤裕美（多摩大学）、高橋順子（多摩大学）、長谷川美千留（八戸大学）
＊6 大宮智江（川口短期大学）

「研究のあゆみと成果、そして今後」

佃　昌道　高松大学（元編集委員長）
中村健壽　川崎医療福祉大学（前編集委員長）
坪井明彦　高崎経済大学（現編集委員長）
池内健治　自由が丘産能短期大学（研究推進委員長）
コーディネーター

第30回の記念全国大会という節目に、これまでの研究成果を振り返り、今後の研究の方向を探ることを目的に、記念企画のパネルディスカッションが実施された。パネリストは『ビジネス実務論集』の委員長経験者３名、コーディネーターは研究推進委員長が担当した。

冒頭で、研究推進委員長の池内健治氏（現会長）から、ビジネス実務研究・教育の目的が、次のように示された。

「ビジネス実務に関する研究においては、ビジネスの現場で日々営まれている事象に学際的にアプローチします。これはフィールドに立脚した実践的なものであり、働く個人の能力向上に役立ち、ビジネス現場の活性化に寄与することを目指します。また、研究活動を通じて個人ならびに組織間の有機的な連携と情報の共有化が図られ、ビジネス実務水準の向上と課題解決に役立つことを目的とします。さらに、このような研究により得られた成果を教育及びビジネス現場に還元するシステムを構築し、社会に貢献します。」

ディスカッションでは、最初に前編集委員長の中村健壽氏が、日本秘書学会から日本ビジネス実務学会への移行（1996年）について、またそれにともない研究論集が『秘書学論集』から『ビジネス実務論集』へと変わった経緯を振り返った。移行した当時の論集No.15、No16の掲載論文・研究ノート・報告のタイトル、著者名がスライドに映し出され、それらがビジネス実務学会の研究の方向性を示唆するものであったことが示された。

続いて、元編集委員長の佃昌道氏から、日本ビジネス実務学会初期の研究が紹介された。論集No.15からNo.23までの論文・報告・研究ノート・資料等の応募数、掲載数が一覧表にまとめられ、各号への応募数が30編前後で推移していたことが分かった。また、各号掲載論文等のタイトル、著者名全てをスライド上で見ることができた。さらに、「ビジネス実務の調査・研究領域（ビジネス環境と実務、時代を切り拓くビジネス実務、個人とチームの実務能力の開発）」が「ビジネス実務の教育研究領域（ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム、授業方法の研究）」よりも多いことが、研究領域に数値化された一覧表により示された。

現編集長の坪井明彦氏からは、日本ビジネス実務学会の拡大と深化についての発表があった。論集No.24以降の掲載論文や研究ノートが、理論・教育・教育技法に区分され、秘書（理論・実情・歴史・教育技法）、インターンシップ（理論・教育）、キャリア形成・支援（理論・実情・歴史・教育）、職場・労働環境（理論・実情・歴史）、その他に細かく分類され、昨今の傾向が判明できるように示された。傾向としては、秘書教育技法とインターンシップの理論が１編ずつということを除けば、どの分類もまんべんなく３～５編の研究成果が出されている。さらに、2005年以降の全国大会のテーマ一覧から、全国大会では26、27回の「教育技法の開発」以外は「ビジネス実務教育」に関するテーマが提示されていることを振り返った。ちなみに、第30回記念の全国大会テーマは「ビジネス実務研究の現状と課題―学習者中心のビジネス実務教育をめざして―」であり、学習者としての学生側からの視点が入っている。

次に、今後の研究の指針としては、三つの視点から議論された。「わが国の高等教育機関の動向（１）」の視点で、大学全入時代での「教育の質の保証」、すなわち、どのような学生を受け入れて、どのような教育を行い、どのような人材として社会に送り出すかを明確化する必要があるとされた。「学位授与の方針の明確化」の視点では、「何を教えるか」より「何ができるようになるか」を重視するのがビジネス実務教育ではないかと、汎用的技能としてのコミュニケーションスキル、態度・志向性としてのチームワークや自己管理力を身に付けさせることの重要性が述べられた。また、「わが国の高等教育機関の動向（２）」の視点では、大学卒業時の進路未決定や就職後の早期離職を問題視し、「キャリア形成・支援」や「インターンシップ」等のキャリア教育充実の必要性が提言された。

その後、会場からの質問を受けた。会場からは、ビジネス実務自体を問う質問やビジネス実務学会の独自性についての質問があった。議論が論集をもとに展開されていることを確認後、それらの質問に対しては、適宜パネリストが答えた。ビジネス実務は一人ひとりを意識し現場での能力や仕事を捉えた分野を含むものであり、本学会はビジネスの実態を研究対象に含むこと等の独自性があると答えた。質問は、次の予定との時間の関係で打ち切らざるを得ず、１時間30分のパネルディスカッションは会場が一体感に包まれた熱気のうちに終了した。

（記　中川伸子）

グローバル人材育成　－企業のアジア戦略と人材育成－

櫻　井　章　司　氏
パナソニック電工創研株式会社　上席コンサルタント
パナソニック電工創研株式会社　前社長

■講師プロフィール

大阪府立大学工学部を卒業後、松下電工株式会社へ入社。照明部門において商品の開発、企画に携わる。1999年に初めての転勤が松下電工中国有限会社で、現地適合商品の企画開発に携わった。中国とのコラボレーションを実現し、照明器具のみならず地下鉄用自動ドアの開発などを手がけた。帰国後はパナソニック電工創研社長として関連会社の経営強化と人材育成支援に力を注ぎ、その後は上席コンサルタントとして日本と中国を往来しながら経営指導や人材育成に携わっている。また、某大学大学院において非常勤講師として中国の企業経営をテーマに講義し、日本人のグローバル人材育成を目指し活躍している。

近年の就職状況を概観すると、外国人の正規採用が目に付くようになった。日本企業の目指すべき市場はアジアにあり、企業では、特にアジアの人材確保にシフトしつつあると言える。母国語に加え日本語のみならず英語が堪能な外国人と、日本人が就職戦線において競合するような状況が見られる。

この５、６年で、日本企業は、アジア内における売上高の順位からみても地位の低下が起こっている。それは、中国現地法人数の増加と、韓国企業の進出によるところが大きい。世界における成長製品市場（液晶パネル、リチウムイオン電池など）においても日本のシェアは低下している近年である。

日本の若年者の海外への進出、海外転勤を拒む傾向が、さらに日本企業の海外における地位低下に懸念を残している。アジア重視の企業のグローバル戦略と学生および若年者の海外就労意識の乖離がみられるなかで、海外に出て外国人と共に働く人材の確保と育成が急務であるといえる。

グローバル人材の育成のポイントは、多様なバックグラウンドを持つ人々との協働ができるかということであり、①主体的に物事を考える、②自分の意見を多様なバックグラウンドを持つ外国人にきちんと伝える、③文化的、歴史的な価値観を乗り越えて相手の立場に立って理解する力、④文化、歴史の差異から新しい価値を引き出して活用する、点が挙げられる。

グローバル人材に共通して求められる能力は、異文化の理解力、コミュニケーション力、社会人基礎力である。具体的には、現地の言葉で話す恥ずかしさの克服、日本の企業を代表して海外で仕事をしているのであり、守備範囲を広くもって仕事に臨む心構えと知識、経営に関する知識とマネージメント力である。また、聞く能力に加え相手が理解するまで伝えるのが話し手の責任であることを自覚しておく必要がある。

パナソニック電工株式会社では、グローバル人材育成に向けてチームおよび個人向けのプログラムを組み、取り組んでいる。特に若年層の教育を軸とした職能トレーニー制度を新設して、長期視点での育成を図っている。語学力は基本であり、パナソニックでは、国内の昇進・昇格基準がTOEICスコア550点、パナソニック電工では450点を設けている。海外部門の社員に期待されるスコアは、650点から820点である。パナソニックでも外国籍の社員が増加し、今後もさらに増加するであろうと予測している。また国内勤務でも自社の海外拠点はもとより、海外顧客や国内外資系企業との取引があり語学力は必要な要件となる。

日本的企業経営は、利点も多い。個人的成果主義の欧米企業経営が賞賛されるなか、日本企業の組織的・全員参加型で規律ある運営のあり方、また年功序列、終身雇用型の企業経営の在り方は従業員が安心して仕事に専念できる優れた点がある。これらが、海外における企業活動に有効であることを海外勤務で確信を得た。

一方個人においては、グローバル企業における海外勤務で活躍をするための基本は、リーダーシップと語学力が大切なのは当然であるが、さらに重要な点はコミュニケーションの姿勢である。

グローバル人材の育成は、産官学全体で臨むべきであり、中でも教育機関である大学の果たす役割は大きいといえる。教育機関における外国人教員の積極的な採用、交換留学制度の充実と拡大、国内のみならず海外企業インターンシップの実現が挙げられる。さらには、外国文化から歴史まで幅広い教育と、日本の歴史を学び多様な価値観に耐えうる基礎力を鍛え上げることが求められている。

櫻井氏の講演から、中国における勤務体験と中国における日本企業の現状を通じて、グローバル企業で求められる人材を現場感覚で捉えることができた。また、今後のビジネス実務教育に大きな示唆となった。　（記　仁平章子）

2010年度JAUCB受託研究報告

汎用能力育成の指導法
―研修プログラム開発と教材開発を中心に―

・代表 坪井　明彦（高崎経済大学）　・池内　健治（自由が丘産能短期大学）・大島　武（東京工芸大学）
・椿　明美（札幌国際大学短期大学部）・見舘　好隆（北九州市立大学）　・和田　佳子（北海道武蔵女子短期大学）

2009年度（平成21年度）JAUCB委託研究「ビジネス実務分野における汎用能力とその教育方法」においては、ビジネス実務分野における汎用能力として対話・対応力、好感度獲得力、吸収力、持続力、付加価値をつける能力、バランス感覚等の必要性を明らかにした。また、教育方法についてもいくつかの重要な指摘を行った。2010年度（平成22年度）は、2009年度の研究を踏まえて、その汎用能力をどのようにして教育するのか、教員の指導力をいかに高め、どのような指導法を習得させればよいかを明らかにすることを目的とした。具体的な成果物として、

①汎用能力を育成するための指導法
②汎用能力指導法を習得するための研修プログラム
③研修プログラムを実施するための教材

の開発を目的としている。

より具体的には、第Ⅰ部で、PBLを中心としたアクティブラーニング実践者への半構造化インタビューをもとに、PBLを設計・実施・評価・改善する能力（PBL実践能力）を明らかにした。その能力とは下記の通りである。

1．課題をコーディネートする力
（1）プロジェクトマネジメントスキル
（交渉力・調整力・成果に結びつける力）
（2）受入先とのつながる力（学外への視点、受入先との信頼関係構築）
2．学生に対するマネジメント能力
（1）ほったらかし加減
（ファシリテーションスキル）
（2）学生の意欲を高める力
（事前学習の実施。学生との信頼関係構築・リフレクションを促す力）

第Ⅱ部においては上記の能力の育成方法を明らかにし、第Ⅲ部では、教員の能力開発のための有効な手法の一つである研修プログラムについて検討し、そのモデルを提示した。第Ⅳ部においては汎用能力育成のために試案した、TBLとPBLによる課題解決型学習の教材モデルを提示している。

2010年度教授法助成研究報告

「きく・話す」能力の教育技法
―社会人基礎力を中心として―

・代表 油谷　純子（目白大学短期大学部）・有働　壽恵（芦屋女子短期大学）　・加藤　晴美（プール学院大学短期大学部）
・中川　伸子（神戸女子短期大学）　・仁平　章子（四條畷学園短期大学）・服部美樹子（大阪学院短期大学）
・福井　愛美（大手前大学）

1．研究の背景

ビジネス現場ではコミュニケーション能力の必要性がますます高まっている。しかし、高等教育卒業生のコミュニケーション能力と、ビジネス現場が求めるそれにはギャップがあるのではないかと推察した。そこで、次の3点を目的として研究を進めた。

①高等教育卒業生が備えるべき「きく・話す」能力の明確化
②それらの能力を獲得するための効果的な教育方法の検討
③その教育を実現するシラバスの構築

2．コミュニケーション基礎力に関する調査

大学・短大生の主な就職先1,100社に対して、新卒（1年以内）の社員・職員のコミュニケーション力の問題点と、必要な能力を問うアンケートを実施した。

期間：2010年10月25日～11月30日
回答数：156通（回収率：14.2%）
結果：①問題点は「自分の言葉で必要なことを伝える力」「相手が求めていることを理解する能力」「分からない点について質問する力」
②仕事上求められるコミュニケーション能力は「きく」と「話す」

3．大学・短期大学における教育の現状

18校の大学・短期大学のビジネス実務教育関係56科目の内容を38項目に分けた。更にそれらをビジネス実務・演習系、日本語表現系、コミュニケーション系の3つに分類して検討した。その結果、ビジネス実務・演習系科目では「話す」教育に比べ「きく・話す」があまり重視されていないことが分かった。

4．モデルシラバスの提案

「きく・話す」ことを通して、「話し合う力」、つまり、「互いの立場を尊重しながら、協力して問題に取り組み生活を向上させる力」を育成することがねらいである。そこで、「主体的に協力しながら問題を考え解決へ導く意識」の要素を加え、モデルシラバスを検討した。

15回のうち「きく」「話す」に各5回、「話し合う」授業を4回とし、それぞれの項目の目標を設定した。

5．今後の展開

モデルシラバスから教授法を研究し、教材を開発したい。

研究発表

マネジメントとの関連からみるビジネス実務教育
—カール・マンハイムにおける科学のとらえ方を基にして—

西村　香織（折尾愛真短期大学）

ビジネス実務は、不確実性の存在する現場から全体を動かしていく基点となるものである。ビジネスの現場においてこそ、組織を取り巻く環境の変化が感受され、問題と直面し、創造性の芽が生起しているからである。しかし、合理主義的思考様式に基づく近代科学の考え方のみに囚われてしまえば、この動的展開は起こらない。個と全体とが結びつくダイナミズムは、能動的な相互作用を通して全体の視角を獲得しながら、自己の認識や機能を常に新たにしていくという考え方を持つときに実現していく。

科学をこのような考え方で捉えた一人が、マンハイムであった。ビジネス実務において、この考え方を具体化させるのは、マネジメントとの関連からみる視点を持ち、全体の相違性を受け容れていくことのできる人を育てるビジネス実務教育である。このような内容を持つとき、ビジネス実務教育は、「技術的学」を超え、「科学的学」として成立すると考えられるのである。

プロジェクト形式講義による知識習得促進及び企画構成力育成の試み
—他者レビューを交えた活動による質的向上—

尾関　智恵（岡崎女子短期大学）

本研究では、推敲とレビューの機会を段階的に入れ他者視点を意識することで、企画書の質的向上を図る試みを2年生向け講義「モバイルビジネス論」内で行なった。グループ別に『貴方が欲しいモバイルコンテンツ』の企画書を作成し、6回目までは学生同士でレビューしたが、文章を埋めることが主体で内容の見直しが見られなかった。7・12回目に教員とTAがレビューを行なった結果、企画書内で伝わりにくい部分が明らかになり、修正が活発になった。13回目はモバイルビジネスに携わるプロのレビューを実施した。アイデア自体の批判やアドバイス等、より深い問題提起がなされ、企画書を大幅に見直すグループもみられた。

以上から、段階の違うレビューを意図的に行うことで企画書の内容が整理され効率的になる結果がみられた。しかし他者の指摘がなければ校正しない等問題点もあったため、学生自身の推敲とレビューの過程を調べ、質向上へ繋げる必要がある。

医師事務作業補助者の採用・登用方法と業務内容
—全国実態調査から—

片田　桃子（川崎医療福祉大学大学院）

医師事務作業補助体制加算は、2008年の診療報酬改定で導入されたばかりで日が浅く、全国的な規模での実態調査・研究は管見する限りきわめて少ない。このことから、今後どのように医師事務作業補助者を導入し、活用していくことが望ましいのか考察を試みるために、医師事務作業補助体制加算を導入した全ての医療機関を対象に全国規模の実態調査を実施した。

本報告は、その調査結果から、医師事務作業補助者の採用・登用方法と業務内容に関する部分についての考察である。調査時期は2010年10月4日に発送し、同年11月10日を回収期限とした。医師事務作業補助体制加算を算定している全国全ての医療機関1442院を抽出し、調査対象とした。質問内容は①病院概要、②医師事務作業補助体制加算・医師事務作業補助者について、③医師事務作業補助者の研修について、④医師事務作業補助者の業務内容について、であった。回収状況は、郵送数1442通、回収数380通（回収率27.0%、有効回答率26.3%、2010年12月13日現在）である。

プロジェクト型教育の成果と課題

遠山　正朗（千葉工業大学）

当発表は、既存のゲームフレームを活用しつつ新たに社会人基礎力を養うためのゲームを作製するプロジェクト型教育の事例研究である。基となるフレームはブレーンストーミングによりゲームブックとスリーテンとした。ゲームブックによって期待される社会人基礎力への効果としては、知識付加による想像力向上、話し合いによる発信力、傾聴力、柔軟性の育成、グループで円滑にゲームを進めることによる働きかけ力、情況把握力、規律性の育成など、スリーテンでは、意見をまとめることによる主体性、発信力、傾聴力の向上、ストーリー創造による創造力向上、不完全情報下で意思決定を行える実行力の向上、立場の違いを意識できる柔軟性の育成など、さらに、作製者側に対しては、チームで働く力の向上、ゲームストーリー考案による創造力の向上、ゲーム改良点の発見による課題発見力の向上、発見された課題への取り組みによる主体性や実行力の向上などが挙げられた。

学生自らのキャリアをテーマにした課題解決型学習
—学内合同企業説明会の企画運営PBLの成果報告—

見舘　好隆（北九州市立大学）

厳しい大卒の雇用情勢において重要なことは、地域が求める力を明確にし、その力の育成を目指すことである。そこでまず、北九州市を代表する3つの民間企業・団体の採用担当者に半構造化インタビューを約1時間行った（調査1）。次に、調査1で明らかになった地域が求める力を測定する質問紙を作成し、それを学生自らが定めたキャリア・テーマに合致した地域が求める力を高めることを目的として、すでに本学で実施している課題解決型学習「学内合同企業説明会プロジェクト」参加者と非参加者に、それぞれ回答を求め、参加者の方が、非参加者に比べて地域が求める力が成長しているかを確認した（調査2）。その結果、地域が求める力は「多様な人たちとの協働する力」「ストレス耐性」「課題を解決する力」の3つであり、その力は本PBLで成長していることが明らかになった。多様な人たちと協働し、ストレス耐性を育みながら、課題を解決するPBLを、できるだけ多くの学生に提供することが重要であることが示唆された。

ビジネスマナー教育の効果測定における学生の学習タイプ分類
—キャリア教育の視点から—

藤原　由美（自由が丘産能短期大学）
菅井　　郁（自由が丘産能短期大学）

ビジネスマナーに関わる教育は、キャリア教育の一環として、多くの大学や短大などにおいて広く実践されているが、近年の就職難により新たな注目を浴びている。

本研究は、キャリア教育の視点からビジネスマナー教育の効果測定を学生と教員の双方向から実施し、その教育効果を学生の学習タイプに分類して学生の特性を把握しようとするものである。筆者らは、2010年度に担当した自由が丘産能短期大学における「ビジネスマナー」の授業の最初と最後に、受講生と当該科目を担当した教員に同一の学習達成度評価を行い、より明確で客観的な効果測定を実施することができた。

これらの調査・分析の結果、ビジネスマナー教育が一定の効果を上げたことを確認し、キャリア教育の一環として意義があることを明らかにした。最後に、授業担当教員と学生の教育効果との関連性、他科目との連携、就職活動、及びキャリア形成における教育効果の継続調査という今後の課題を示した。

ビジネス実務教育研究の現状と課題に関する研究
—社会的・職業的自立教育への内容充実とホリステックな視点による学習者中心のビジネス実務教育—

林　雄太郎（大阪キリスト教短期大学）

ビジネス実務教育研究は事務業務を中心に論究されてきたが、学生の多様化と就職後の多面的活躍から、社会的・職業的に自立教育への内容充実が急務である。その為に職務に対する使命感の覚知教育を徹底し、社会人教育へ内容充実を図る必要がある。即ち、事務業務を中核とする教育体系は基調としながら、学生の多様性を考慮してホリステックな視点から工業・農業・医療・サービス業分野等に於いて戦力として活躍できる能力を習得でき、更に、難民、災害や戦争の被災者に対応した教育体系の研究が急務である。

本論では、先ず現代社会の状況分析を為し、自立への基盤的要件、社会的・職業的自立要件、学生の学習行動、21世紀の事業体の人材像、教育基盤思考、ホリステックな思考による社会的・職業的自立教育、学習者中心の実務教育内容、イノベーション教育等について多方面から膨大な内容を分析し考察した。最後に改革の一例として工業技術ビジネス実務教育課程の提言と教育内容案を提示した。

学習者の意識変化を導く「交渉力」育成
—目的達成のためのコミュニケーション・スキルとしての「交渉」—

髙橋眞知子（常磐短期大学）

本発表は、目的達成のために必要とされる「交渉力」育成の授業をとおして、学生の意識がいかに変化したかの指導の実際を報告したものである。研究対象は、桜美林大学でグループワークを多用して進めている参加型授業「組織コミュニケーション」である。

職業人として求められるビジネス実務能力において、達成すべき目的を持つ組織人としては、交渉力を身に着けることは必須条件でもある。しかし、残念ながら受講前の学生のアンケート結果では、「交渉には関わりたくない」「必要だとは思うが、上手い人とは思われたくない」「自分とは無縁のものである」と感じていて、イメージは決して良くない。多様な問題解決方法の中で、当事者自身がコミュニケーションによって進めていく「交渉」は素晴らしい方法なのだと指導する課程で、学生の意識は「早く交渉の場に立ってみたい」に変化していく。改めて、コミュニケーション教育の必要性を感じているところである。

プレゼンテーションツールとしてのISO32000−1活用の可能性について

町田　由徳（岡崎女子短期大学）

プレゼンテーション用のソフトウェアとして、Microsoft社のPowerPointが圧倒的なシェアを占め、教育やビジネス実務の現場において幅広く使用されているが、本研究ではPowerPointをプレゼンテーション用ソフトウェアとして使用する際に生じる様々な問題点を明らかにし、それに代えて、2008年に国際標準化機構によって認証された電子文書形式である、「ISO32000−1」をプレゼンテーション用のドキュメントとして使用する事を提起し比較、検証を行った。

研究を通じて、制作したドキュメントの再現性、互換性の高さや、導入に関わるコストの低さといった点で、ISO32000−1形式は優位に立っているが、制作したスライドを改変する際の柔軟性や、特殊効果の付与などの点について課題を有している事が明らかとなった。今後は教育現場における活用を前提に、より利便性の高いプレゼンテーション手法の研究を進めたい。

実務志向のプログラミング教育
—文系学生を対象に—

山田耕太郎（比治山大学）
粟屋　仁美（比治山大学短期大学部）

筆者の所属するマスコミュニケーション学科は「映像・編集」「広告・マーケティング」「情報メディア」の3系列を有し、マスコミ関連企業や一般企業の広報や企画部門への就職を志望する、所謂文系学生が大半を占めている。その中で情報科の教員養成課程を設けているため、情報系科目の履修者は教員希望者も、そうでない者も入り混じっている。このような授業では、「情報」が日常社会と密接に関連していることを意識付け、教職希望でない学生にとっても収穫あるものにする必要がある。

そこでプログラミング教育に着目し、面倒な処理をPCに任せてしまえば楽をできることや社会基盤としてのプログラミングを体験的に学ぶ授業展開を行った。中でもアンケートの集計作業ではPCによる自動集計の便利さを実感するとともに、アンケートの回答がいい加減だと集計者側（実務者側）が困るという体験を通じてアンケート調査に対する態度を見直すきっかけにもなった。

“フィンランド・メソッド”は本当に“競争させない教育”なのか?

堀口　誠信（徳島文理大学短期大学部）

フィンランドは人口が少なく、高校生で大学進学を希望する者は全て大学が受け入れるだけの容量があるため、日本のような激烈な受験勉強という競争によって全体の学力を高めるやり方とは様相が異なる。

また、PISA2009（全世界統一の高校1年次テスト）の結果を見ると、1位の上海を筆頭に、上位を独占しているアジア諸国は韓国・香港・シンガポールいずれも、人口が多く受験競争の激しいところばかりである。これに対し、ヨーロッパ諸国の中で唯一、常に上位に食い込んでいるフィンランドだけが、この「競争」主義による勉強とは違った画期的な「フィンランド・メソッド」で成功をおさめているようにも思える。

しかし、フィンランドの教室では常に「対話」（議論）という形式の「競争」が繰り広げられているわけで、議論に敗れた側は悔しさを乗り越え、それに慣れる訓練がなされているのを忘れてはならない。

ビジネス実務に必要な英語力について
—TOEICテストの視点から—

高橋　順子（多摩大学）

グローバル化の進展に伴い英語の必要性が叫ばれ、新入社員に一定のTOEICスコアを求める企業が増えている。本研究では、これらの動きに対応し、一般企業に学生を送り出す大学が英語力の達成目標を設定する際に、TOEICのスコアをどう捉えればよいのかを考察した。TOEIC Data & Analysis（2009）によれば新卒新入社員の平均スコアは460点、大学生は439点であり、大学生の学力低下の現状にあって最低限達成すべき目標値としては450点前後が妥当であろうと考えられる。一方、伊藤他（2005）の調査を参考にしてこのスコア域の受験者の業務上で使える英語力を推察すると、「読む・書く・聞く・話す」の4技能のうち、「書く」スキルと、二つ以上のスキルが関わる言語運用能力が不足していることが分かる。これらのことから、大学卒業時までにTOEIC450点を一つの目安として最低目標としつつ、「書く」能力を重視し、就職後に必要が生じた場合に求められる英語力に到達するための素地固めをすることを提案した。

社会保険分野を切り口とした学生の社会参画意欲向上の提案

戸田　博之（オフィス エイ・エイチ）

コミュニケーションの主要な目的のひとつは、相手に自分の意思を伝えることで、具体的な行動を起こさせるということである。

社会保険分野は、誰もが関心を持ちながら、正しい知識を伝える人が少ないため、大いに情報の求められる分野である。

例えば、「将来年金をもらえないから」と国民年金保険料を払わない学生が多い。しかし、事故に遭ったような場合に、保険料を払っていれば、障害基礎年金を受けられる可能性があるが、払わなければ給付はない。また、学生には、特例として保険料の支払いを猶予する制度があり、これを使えば、保険料を支払わずとも給付はなされる。この情報で、納付または特例申請の手続きをとる学生は多い。

正しい情報が、自分の将来を守るという具体的なメリットを提示することで、学生は、コミュニケーションがアクションにむすびつくことを体感する。そうした体感を得させるために、社会保険という分野の活用を提案する次第である。

気づきと内発的動機を高める教育技法
（事例報告）

大橋　健治（筑紫女学園大学短期大学部 現代教養学科）

短大1年生25名を対象とした集中講義でアクションラーニングを試行した。アクションラーニングは、アクティブ・ラーニングの一技法と考えて差し支えない。メンバー各々が現実に抱えている問題を提示し、他のメンバーから質問を寄せられ応答をしながら問題の本質に気づく。そして、遅滞なく改善活動に着手することを促す学習技法である。企業における実践例は多いが、大学教育における実践例は希少である。試行した授業は、本年2月7日～9日に実施した短大1年生向けの集中講義である。

進行要領は、マイケルJ・マーコード／アクションラーニング研究会訳（2001）『アクションラーニング研修マニュアル』日本能率協会マネジメントセンターを参照した。受講者のアンケートやレポートの分析により、アクションラーニングは、短大1年生に対しても気づきと内発的動機を高揚させる効果があることが確認できた。

大学生・高校生の就職対策

小林　正彦（情報アーキテクチャラ）
矢崎　紀元（I.N.P教育グループ学院）

本研究の目的は、就職対策により、本来の学校の教育環境を構築することにある。このプロジェクトチーム（DKB48）は、大学や高校の教員、企業の採用担当者、オブザーバーの受験生によって2038まで研究が進められている。目的は、日本の将来を担う若者たちへのアサーション（さわやかな提案者）である。

提案は以下の通りだ。第一には、パラダイム（物の見方や捉え方）の転換である。第二には、テーラーメイド（個別対応）である。第三には、インタラクティブ（双方向性）である。第四にオンゴーイング（現在進行形）である。

今後の課題は、進路・就職に対する取り組み方だ。高校の現場では、総合、ホームルームの見直論が多い。就職は高校生の段階で方向付けるという意見が多い。また、大学生の問題は、アルバイトに没頭していて将来を見極められないこと、身勝手な学生が多いことだ。

大学生の資格概念についての意識調査分析

樋口　勝一（神戸海星女子学院大学）
仁平　征次（四天王寺大学）

大学生の資格に対する意識を考察するために、神戸海星女子学院大学１年次生全員に調査をおこなった。「資格と仕事の関係の説明を受けた」経験の有無でグループ分けをおこない、各設問に関して、その差を確認し、説明を受けることの効果を検証した。その結果、以下のように考察した。

学生は資格取得に非常に関心があり、取得を全員が希望している。そのため、大学選びに資格取得の可否が大きく影響を及ぼしており、ほとんどの学生が資格取得を将来の就職と結び付けている。とりわけ、「資格と仕事の関係」の説明を受けた経験のある学生は、将来の就職に備えるために資格取得意欲が高く、資格取得の可否で大学を選んでいる。将来の就職を考えて資格取得に関心を持ち、大学を選ぶ学生が多くいることから、大学生への資格指導は大学教員にとって避けて通れない課題であり、学生へ資格取得に関して体系的な知識を学ぶ機会を提供する必要があると結論づけられた。

女性事務職のキャリア形成
―年代別・学歴別にみた就業と離職―

寺村絵里子（国際短期大学）

本研究は、働く女性の中で最も多い職種である事務職に焦点をあて、年代別、学歴別にみた就業及び離職行動について分析を行ったものである。分析の結果、得られた主な知見は以下の２点である。

１）近年のコホートほど離職タイミングは遅くなっているという予想とは異なり、就業年数10年以内のサンプルに限ってみても特に20代のコホートでは早いタイミングで初職を離れる確率が高くなっている。学歴についても、大学卒であることはむしろ離職タイミングが早まっている。いずれにしても、人的資本の上昇が初職の就業継続に与える影響は小さく、むしろ離職傾向でさえある。

２）初職が事務職であった場合、結婚時の就業継続は専門職に比べ有意にマイナスであり、事務職は結婚時に就業継続していないことがわかる。事務職として働いていた者、及び現在働いている者は結婚時に離職した確率が他の職種よりも高いといえるだろう。

学生による「理想の授業」実践の試み Project-Based Learningの一展開として

渡辺　裕一（川崎医療福祉大学）

実務能力の基盤としての「チーム効力感」(Bandura、1997）を学習者中心の学習法であるPBLによって育成する試みを報告する。「チーム効力感」とは自己効力感をチームに拡大した概念で、「チームとして目前の課題や目標を達成するために必要な行動をすることができるという自信」のことである。

本PBLの基本的な立脚点は学習者間の参加、体験、相互作用を促進することにある。プロジェクトのゴールはゼミ生が教員役となって他の学生に授業を行うことである。そのために「理想の授業」のイメージづくりをし、教授法を研究し、授業構成立案と教材開発をおこなった。授業として耐えうる品質に至るまでリハーサルを繰り返すという条件のもと、上級生によるクリティークを経ながら、６週間のプロジェクト活動をおこなった。

本PBLの成果は、①小さな成功体験を積み重ねることにより、大きな課題を達成できることが体得できた。②「身の丈を越えた体験」をすることで、チームとして困難な課題にチャレンジする風土を育むことができた。

簿記教育上の問題把握と検証

河合　　晋（岡崎女子短期大学）

本研究は、学生が簿記を学ぶ上での障害は何か、どのようにして簿記が嫌いになるか、簿記のどこが難しいのかという点について、現状の問題把握と仮説検証を実施したものである。

学生は入学当初において、簿記会計に対し学習意欲が高い。就職対策として資格取得への意欲もあり、日商簿記検定は重視している。しかし、その途中で学習意欲が失せ、簿記会計に挫折してしまう学生が少なからず存在する。

こうした現状認識を踏まえ、本学を中心とした学生に対しアンケート調査を実施し、統計ソフトを用いて簿記会計への好き嫌いを諸要因によって判別分析し、何を乗り越えれば簿記学習が好きになるのか特定することを試みた。その上で、現状の簿記会計教育に改善の余地があるのかを検証した。

その結果、学生の簿記嫌いの最大の要因は「仕訳」にあり、「コンピュータ会計」で簿記に慣れさせることが、簿記学習への再チャレンジとなりうること等が分かった。

感情労働研究と医療秘書への展開可能性

佐藤　麻衣（川崎医療福祉大学大学院）

アメリカ社会学者のホックシールド（A. R. Hochschild）は、1983年に感情労働概念を提唱した。本研究では、この概念を医療秘書へ援用し、「医療秘書の感情労働」について探究するものである。

感情労働の先行研究を渉猟し、各文献の専門領域に着目した結果、9つの専門領域（社会学、看護学、経営学、経済学、心理学、福祉学、理学療法学、秘書学、教育学）からのアプローチが見えてきた。そこで、この9領域における感情労働研究からエッセンスを抜き出し、感情労働の「本質」を究めるべく根本的要因を導いた。それが、「感情」「労働」「対人関係：対面関係（face-to-face　relation）」「自分の感情」「相手の感情」「主体」「客体」「人間関係」の8要因である。

本研究は今後、秘書学と医療秘書学の先行研究を通じ、医療秘書像を探求することが課題である。そして、本発表で得られた感情労働の根本的要因と医療秘書とを照合させ、医療秘書における感情労働研究の深化を企図するものである。

実践的教育を核とした一貫した就業力の育成
—専門実務家科目、学内・学外コース別インターンシップによる試み—

水口美知子（名古屋経済大学短期大学部）

大学への進学率が5割を超え、価値観や学力、意欲などで多様な学生が入学する時代となった。更に就職活動の長期化や就職率の低下は、学生の自己肯定感を低下させるとともに、学習や就職活動に対するモチベーションを下げる要因となっている。職業観が希薄で明確なキャリアヴィションが描けない学生を積極的・主体的に就職活動へ導き、就職後、できるだけ職場に定着させることが当面の課題と考えている。

ここでは本学の現代GP（社会人基礎力の育成）の取り組みを基に、更なる専門性と専門コンピテンシーの習得で高い就業力を育成する試み（就業力育成GP）を、①実務家・OB講師によるコース別専門講座の増設②大手印刷会社の人事部と協働した「学内コース別インターンシップ」（必修科目、夏休み集中）の実施とテキスト・評価表の作成③学内ジョブカフェ・キャリアカウンセラーの設置を柱に発表した。併せて、受講後の学生の職業観やキャリアヴィジョンの変化、学外インターンシップ実施後の評価をアンケート調査で発表した。

観光人材育成の一環としてのインターンシップ教育について
—専門学校における実践を中心として—

千葉　里美（札幌商工会議所付属専門学校）

観光立国宣言を契機に、その基盤となる観光人材育成が喫緊の課題にある。人材育成方法について観光庁は、「産業界のニーズを踏まえた実践的教育、即ちインターンシップの拡充が重要」と提唱している。筆者が所属する北海道観光学科は、学科特有のカリキュラムとしてインターンシップを全学生に課している。今回は、実践的人材育成の機会として期待が高いインターンシップ教育の充実化に向けた一考察をおこなった。

学生に実施したアンケート調査からは、研修の実態、キャリア教育の効果について検証をおこなった。その結果を踏まえ、今後の課題克服に向けた考察を加えた。一方、体験型で終わりがちなインターンシップをキャリア形成型インターンシップへと導くため「キャリアPDCAサイクル」を構築し実践した結果、これら一連のサイクルがキャリア形成に一定の効果を生んだ事も明らかとなった。

行政・企業が学生に求める能力
—4年制大学を中心として—

佐藤美津子（多摩大学）
齋藤　裕美（多摩大学）
田中　敬子（コムネット）
高橋　順子（多摩大学）
長谷川美千留（八戸大学）

グローバル化時代に行政や企業が学生に求める能力とはどのようなものか、4年制大学を中心に研究した。まず、大学生の学力が低下している要因について整理し、なかでも入試方法の多様化に注目し、一般入試よりも推薦入試等の方法で入学する学生が半数近くを占めている現状から、入試が学生選抜機能を失っていることや学生間の学力格差や学力低下の問題を引き起こしていることを確認した。次いで、厚労省、経産省、文科省の提言から、学生に求める能力について3省による統一の見解や解釈はないがコミュニケーション能力を求めている点は共通しており、企業についても経団連、経済同友会の提言、ベネッセ教育開発センターの調査から、企業は「聞く・話す・読む・書く」という基本的なコミュニケーション能力を求めていることが明らかとなった。このことから大学には、学生が社会人として通用するコミュニケーション能力を育成することが求められているといえる。

就職活動に役立つ時事情報を、誰もが簡単にインプットする手法

河合　行宏（株式会社モバイルサポート）

時事情報や経済情報は、就職活動における筆記試験で内定を勝ち取るために必要不可欠な情報であることは、間違いない。一方で、それらを「インプットする」ことは、試験や面接のため、内定を勝ち取るためだけに、受験勉強のように、それらの本などで「一時的に行うものではない」と考えている。それは、多くの「時事情報や経済情報をインプットする」ことは、生活する上でも、今後就く仕事の上でも、就職先を選定する上でも、もちろん就職活動で内定を取る上でも、知らない者に比べ、優位に判断、行動できるアドバンテージを持つことになるからだ。

モバイルサポートでは、それらを「効果的にインプットする」ことに注力した携帯公式サイト「毎日5分経済ニュース塾」を運営している。携帯サイトのユーザの実施データなどを解析し、学生により取り組みやすい形にしていくことが、今後の課題である。

新卒採用における学生と企業のミスマッチ解消に向けての考察

渡邉　大輔（株式会社クオリティ・オブ・ライフ）
大宮　智江（川口短期大学）

本稿は継続研究として、学生の就活の実態、企業の採用活動の実態を明らかにし、学生のキャリア形成・就職支援につなげることを目的としており、今回は、「学生×企業×OBOG」の観点から、新卒採用における「情報」のマッチングについて深化を行った。

具体的には、高崎経済大学同窓生にキャリア形成アンケートを実施し、新卒採用時、学生はどんな情報をより深く企業から入手しなければならないか、企業はどんな情報をより自社の魅力として訴求しなければならないかを明らかにした。

結論として、OBOGは新卒採用時に得ておきたかった「情報」として、「人材育成が行われ自己成長できるか」という項目を最重要視しているが、企業や学生はさほど重視しておらず、差異が見られた。つまり、

「＜採用⇒就職＞という、ある種瞬間的なマッチングに加え、＜採用⇒定着＞という継続的マッチング、真のマッチングをはかるには、「人材育成」や「自己成長」に関わる「情報」の積極的な直接取得、提供が重要」

であることが分かった。

最近、学生のOBOG訪問が難しくなってきている。OBOGからも、各ゼミ、サークル（縦の繋がり）に担保するだけでなく、実質的に、継続的に、現役生と関われるような交流の場、語り合いの場（縦と横の繋がり）があると嬉しいという声も多く聞かれた。学生のキャリア形成・就職支援の場において、そういった仕組みづくりやサポートが求められている。

学会奨励賞受賞

学会の研究活動を促進することを目的として、本大会より学会奨励賞を設けました。第30回全国大会における全発表の中から、このたび５名が奨励賞を受賞しましたので喜びの声をいただきました。
おめでとうございます。

■九州・沖縄ブロック　見舘　好隆（北九州市立大学）

「学生自らのキャリアをテーマにした課題解決型学習　～学内合同企業説明会の企画運営PBLの成果報告～」
研究対象領域：ビジネス実務の調査・研究　個人とチームの実務能力の開発

このたびは、予想もしていなかった奨励賞をいただき、大変に光栄なことと感謝しております。若年者のキャリア形成を専門とする私にとって、PBLをどうやって設計すれば学生が成長するのかを今後も探究していく意思を強くすることができました。
また、本学会は私が研究者の卵としてデビューさせていただいた学会であり、毎年全国発表の機会をいただき、みなさまからの多くのフィードバックにより育てていただいたからこそ受賞できたと考えております。言うまでもなく私はまだ研究者として未熟です。ゆえに本受賞は、さらなる研究への期待と考え、これからも日々精進したいと思います。今後ともご指導ご鞭撻よろしくお願いいたします。

■関東・東北ブロック　髙橋眞知子（常磐短期大学）

「学習者の意識変化を導く「交渉力」育成　―目的達成のためのコミュニケーション・スキルとしての「交渉」―」
研究対象領域：ビジネス実務の教育開発研究　ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

まず、感謝を申し上げたい。とりわけ、今回の発表は、拙著『組織を動かすコミュニケーション力』をテキストに使用して進めてきた授業から、私自身が多くのことに気付き学んできたことをまとめたものであったためである。それを認めていただき大変嬉しい受賞であった。評価を頂いた学会に心から感謝申し上げるとともに、学生に「ありがとう」を言いたい。今後も、授業方法を見直し、多様なコミュニケーション教育に取り組んでいきたい。

■九州・沖縄ブロック　大橋　健治（筑紫女学園大学短期大学部）

「気づきと内発的動機を高める学習技法（事例報告）」
研究対象領域：ビジネス実務の教育開発研究　授業方法の研究

このたびは予想外の受賞でたいへん驚きました。入会1年目で、しかもはじめての発表でしたので、正直なところ、ごあいさつがわりにという腹積もりで参加させていただいたのです。
発表の内容は、産業界が新卒者に対して、コミュニケーション力、あるいは社会人基礎力を強く求めている中、授業のあり方も大きく変わらねばならないという問題意識の下、アクションラーニングという学習技法を短大の集中講義に取り入れた実験結果を報告するというものでした。
このたびの受賞は、私の取り組みを鋭意継続し、より大きな成果を出すようにと激励していただいたものと受け止めました。近い将来に、必ず体系的な成果報告をさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

■中国・四国ブロック　渡辺　裕一（川崎医療福祉大学）

「学生による「理想の授業」実践の試み　Project-Based Learningの一展開として」
研究対象領域：ビジネス実務の教育開発研究　授業方法の研究

このたびは学会奨励賞をいただき、とても感激しています。ありがとうございました。
社会ではチーム活動が基本ですが、メンバーとうまくやっていけない学生が増えてきたようです。そこで、「教師になって理想の授業をやってみようよ！プロジェクト」を発案しました。満足いく90分間の授業を準備するためには、普段はためらいがちな、他者への深い関わりが不可欠だということを学生は学びました。また、チーム推進力に大きな自信を得たようです。
さっき調べたのですが、本学会の会員になってなんと25年たちました！この間、諸先生からたくさんのことを学びました。ここに深く感謝いたします。

■北海道ブロック　千葉　里美（札幌商工会議所付属専門学校）

「観光人材育成の一環としてのインターンシップ教育について　―専門学校における実践を中心として―」
研究対象領域：ビジネス実務の調査・研究　個人とチームの実務能力の開発

この度は日本ビジネス実務学会奨励賞を頂きありがとうございます。社会的・職業的自立へ向けた教育が教育機関に求められる現在、この様な形で私達の取組みを評価いただけたこと誠に嬉しい限りです。観光業は裾野が広い産業であり、求める人物像もそれぞれ異なります。今後は分野別企業(社会)の人物像を検証し、期待が寄せられる実務教育をより一層発展的なものへと取組んでいきたいと思っています。なお本受賞にあたり、北海道ブロックの先生方に色々ご支援いただきましたこと、この場を借りてお礼申し上げます。

学生プレゼンテーション大会総括

日本ビジネス実務学会の第30回記念全国大会の記念企画として第２日目に「全国学生プレゼンテーション大会」が開催されました。全国の６つのブロックから代表として選ばれた学生が、各々のプレゼンテーション能力を発揮するという学会初の大会で、代表者は、向未悠さん（北海道ブロック：札幌国際大学)、松崎かごめさん（関東・東北ブロック：自由が丘産能短期大学)、金安真奈さん（中部ブロック：金城大学短期大学部)、高森美沙さん（近畿ブロック：大手前大学)、横山春奈さん（中国・四国ブロック：広島女学院大学)、村田彩香さん（九州・沖縄ブロック：筑紫女学園大学短期大学部）の６名でした。

６名は、ビジネス実務教育を受けた成果を反映させながらそれぞれ自由にテーマを設定し、表現力豊かに５分間のプレゼンテーションを行いましたが、いずれも各ブロックの代表らしく堂々としたものでした。

紀伊國屋書店専務取締役 中江正弘氏、朝日新聞阪神支局長 堀江泰史氏には外部審査員をお願いし、学会関係者３名と共に「内容構成・伝え方・説得力・機器操作・スライド構成」の５項目について非常に充実した質の高い審査をしていただきました。また会場の会員による審査も加えた結果、最優秀賞には、「夢」というタイトルで、バレエのインストラクターとなり自分のスタジオを持つという夢について発表した横山さんが選ばれました。

この度の学生プレゼンテーション大会は、社会人として必要とされる“プレゼンテーション能力”の育成を奨励するという趣旨で開催されましたが、どの発表も、努力し身につけてきたことを遺憾なく発揮しており、大会の趣旨に違わぬ素晴らしいものでした。

努力の結果が成果につながり評価を得ることは、学生にとっても大きな励みとなるため、今後も継続的に開催されることを期待して総括といたします。　　（記　福井愛美）

北海道ブロック 「シーニックの森」～美しい景観を守るために～

向　未悠（観光学部観光学科・4年）
長谷川　修（札幌国際大学）

今回「第1回全国学生プレゼンテーション」大会が行われたことは、本学会の主旨である「ビジネス実務能力の開発」と連動した意義深い大会であり、学生にとっても大きな自信と誇りを得たものと確信している。今回、私が重点的に指導したことは、論理的というよりは、感情的な表現を重要視するというものであった。つまり、ホスピタリティマインド（人を思いやる心）からの視点である。これは、お客さまの関心を集め、心をつかみ、感動していただくことがホスピタリティ力でありプレゼンテーション力と連動するものがあったからである。しかし、学生が本気で没頭すればするほど自分を客観的に見ることができずに苦悩したが、学生の直向きな決意の強さを感じながら見守ることができたことは私にとっても意義深いことであった。

近畿ブロック 検証　私たちの就職活動～面接編～

高森　美沙（総合文化学部・4年）
福井　愛美（大手前大学）

第30回記念大会の企画として開催された、全国学生プレゼンテーション大会の近畿ブロック代表にゼミ生の高森美沙が選ばれ発表を行った。昨今の厳しい就職活動状況の中、前向きに就活に取り組み、自分たちだけでなく後輩にもなにか役に立つようなメッセージを伝えたいという学生の意思を尊重しながら指導にあたった。自ら取材した結果をもとに就職面接を検証することがこの研究のポイントであり、学生はその検証に熱心に取り組んでいた。しかしさすがに全国から選ばれた代表者のパフォーマンスはすばらしく、内容、話し方、表情などすべてに配慮の行き届いたプレゼンテーションに接し、指導教員としても非常に得るものの多い有意義な体験ができた。

関東・東北ブロック ネットが教えてくれたこと～私のインター<ナショナル>ネット体験～

松崎かごめ（自由が丘産能短期大学能率科2年）
菅井　郁、藤原　由美（自由が丘産能短期大学）

学生プレゼンテーション全国大会出場にあたり学生へ行なった指導としては、本人が経験した活き活きとした体験とその感情を、いかに相手に伝わるような言葉で表現できるか、それを本人に徹底的に考えさせることであった。自分の感情や思いを大勢の人々に伝えるためには、どのような言葉を使えばよいのか、この作業を丁寧に時間をかけて学生に考えさせた結果、本人が紡ぎ出したその言葉には輝きと力が宿り、圧倒的な説得力と現実感を表現することができたように思う。私自身にとっても、今回の学生指導を通し、学生の持つ計り知れない可能性やその成長を目の当たりにし、大変貴重で忘れがたい経験となった。大会関係者各位に御礼を申し上げたい。

中国・四国ブロック 「夢」

横山　春奈（生活科学部、生活デザイン・情報学科、4年）
石井　三恵（広島女学院大学）

本学では、プレゼンテーションとは何かという原点を問う講義・演習を展開している。第一に、パワーポイントなどのソフトやデジタルカメラのなどの機器の効果を理解しつつも、最後はプレゼンターの意図を正確に表現する言語構成能力とそれをオーディエンスに伝えるプレゼンター自身の伝達表現能力の向上を目的としている。第二に、一人ひとりの人間性を培うだけでなく、一つのプロジェクトに向かってチームで創造していく、いわばPBL（Project Based Learning）を基本としている。コミュニケーション能力を高めることが、必然的にプレゼンテーション能力の向上に比例するからである。

今回の受賞において、応援してきた後輩たちが最も喜んでいる姿を想像していただきたい。

中部ブロック 「社会人への第一歩～インターンシップを通して学んだこと～」

金安　真奈（ビジネス実務学科・2年）
岡野　絹枝（金城大学短期大学部）

本学における指導については、まず、テーマ・内容・プレゼンソフト作品ドラフトまですべて学生自身が作ることにしている。その後、学科長以下有志の教員がデモンストレーションを見てあれこれコメントする。それから担任教員や情報系の教員が手を貸す。最終的には、私の方でスピーチプレゼンの簡単な指導をする。学生自らが作り上げたものなので、指導しすぎないようポイントだけに決めている。結果ではなく、プロセスが学生にとって貴重な体験になると言い聞かせている。とは言え、一番大変なのが、学生を推薦してしまった担任教員。休み時間に学生が相談に来るたび、親身なアドバイスをしたからこそ優秀な結果が出たと感謝している。

九州・沖縄ブロック 長崎カステラの老舗「福砂屋」のブランド構築戦略

村田　彩香（筑紫女学園大学短期大学部現代教養学科2年）
大橋　健治（筑紫女学園大学短期大学部）

このたびはたいへん貴重な教育機会をいただき、本当にありがとうございました。学生はもちろん、指導を担当した者としても代えがたい時を過ごさせていただきました。

ブロックの予選から全国大会へと、ほとんど土日を使った訓練の時間を過ごしました。最初のうちは受け身であった学生の姿勢が、本番に近づくにつれ自発的に訓練の機会を要請してくるようになり、学生の潜在的意欲・能力の素晴らしさに気づくことができました。

良き機会を通じて自己革新を続けていくこと。このことは学生のみならず教員としても持ち続けなければならない基本姿勢であることを再確認いたしました。

2011年度　総会報告

日本ビジネス実務学会の2011年度総会が６月４日大手前大学で開催されました。
総会は池内健治会長を議長として議事進行され、以下の議案について審議および報告が行われました。

１．2010年度事業報告（2010年５月１日～2011年４月30日）

(1)事業概況

①会議

(1)総　会／2010年度総会[2010年５月29日（東京都）]

(2)理事会／第58回理事会[2010年５月28日（東京都）]
第59回理事会[2010年８月22日（兵庫県）]
常任理事会　[2010年５月28日（東京都）]
常任理事会　[2010年５月30日（東京都）]
常任理事会　[2010年８月21日（兵庫県）]
常任理事会　[2010年３月20日（兵庫県）]

(3)評議員会／第18回評議員会[2010年８月22日（兵庫県）]

②委員会／下記(2)のとおり

(2)委員会活動

①総務・企画委員会／2010年５月28日（東京都）
５月30日（東京都）
８月21日（兵庫県）
2011年３月20日（兵庫県）
・次年度事業計画の素案作成
・新規事業計画の企画案作成と実施支援等

②編集委員会／2010年12月11・12日（東京都）
・「ビジネス実務論集」29号の編集および審査方針等の検討
・投稿論文の募集及び取りまとめ
・論文査読者の選定及び依頼
・「ビジネス実務論集」29号の発刊及び送付
・「日本ビジネス実務学会賞」の選定（研究推進委員会と協働）

③研究推進委員会／2010年12月12日（東京都）
・全国大会の企画方針の策定
・「日本ビジネス実務学会賞」の選定（編集委員会と協働）
・「プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞」の実施
・ブロック研究会の研究推進

④セミナー委員会／2010年８月21日（兵庫県）
・2010年度セミナー実施報告
・2011年度セミナー実施計画
・新規セミナーの検討

⑤広報委員会／2010年８月21日（兵庫県）
・学会報No.53、54の発行
・ホームページ企画と運営

⑥役員評議員選考委員会／2011年３月20日（兵庫県）

⑦ブロックリーダー連絡会／2010年５月28日（東京都）
・2009年度ブロック活動及び収支報告

⑧学会賞選考委員会／2010年12月12日（東京都）

(3)研究推進

①ブロック研究会／
北海道ブロック[2010年10月16日、2011年２月19日]
関東・東北ブロック[2011年２月13日]
中部ブロック[2011年１月８日・９日]
近畿ブロック[2011年２月26日]
中国・四国ブロック[2010年８月28日・29日]
九州・沖縄ブロック[2010年10月２日、2011年２月19日]

②全国大会／第29回全国大会［2010年５月29日・30日（東京都　自由が丘産能短期大学）］

(4)刊行物発刊
「ビジネス実務論集No.29」（2011年３月発行）
「会報No.53」（2010年９月発行）
「会報No.54」（2011年４月発行）

(5)研究助成
JAUCB受託研究１件、教授法研究助成１件

(6)教育指導法セミナー
初年次教育指導法［2010年８月31日（東京都　自由が丘産能短期大学）］
プレゼンテーション（基礎編）［2010年９月１・２日（東京都　自由が丘産能短期大学）］

２．会員の動向について（下記参照）

年月日	正会員数(人)					賛助会員数		合計
	名誉会員	正会員	研究会員	学生会員	計	機関数	口数	
1981/6/1	—	226	8	—	234	44	51	285
2004/6/1	—	566	—	—	566	21	21	587
2005/6/1	—	539	—	—	539	20	20	559
2006/6/1	—	510	—	10	520	18	18	538
2007/6/1	9	494	—	12	515	17	17	534
2008/6/1	9	498	—	7	514	17	17	531
2009/6/1	9	485	—	7	501	17	17	518
2010/5/25	9	484	—	9	502	16	16	518
2011/6/1	9	477		13	499	15	15	514

３．2010年度収支決算について（19頁参照）

４．2011年度事業計画について

(1)第30回記念全国大会／2011年６月４日・５日（兵庫県大手前大学）

(2)役員会、評議員会、各種委員会開催

(3)刊行物発行
「ビジネス実務論集　No.30」（2012年３月発行）
「会報　No.55」（2011年９月発行）
「会報　No.56」（2012年４月発行）

(4)研究助成
・JAUCB受託研究１件、「ビジネス実務分野における汎用能力とその教育方法」の出版
・教授法研究助成１件、近畿ブロック研究会「きく・話す」能力の教育方法Ⅱ

(5)教育指導法セミナー
・プレゼンテーション（基礎編）　その他は未定
日時未定　（自由が丘産能短期大学の予定）

５．2011年度予算について（19頁参照）

６．第31回（2012年度）全国大会について（20頁参照）

●2010年度収支決算書 (2010年5月1日~2011年4月30日)

収入の部 (単位 円)(△は予算超を示す)

大科目 中科目	決算(2009年度)	予算(2010年度)	決算(2010年度)	差 異
基本財産運用収入	(45,672)	(53,000)	(49,598)	(3,402)
基本財産利息収入	45,672	53,000	49,598	3,402
会費収入	(4,136,000)	(4,702,000)	(3,843,000)	(859,000)
正会員会費収入(8000円)	3,154,000	3,536,000	2,912,000	624,000
正会員会費収入(5000円)	220,000	245,000	260,000	△ 15,000
学生会員会費収入	12,000	21,000	21,000	0
賛助会員会費収入	750,000	900,000	650,000	250,000
事業収入	(2,850,320)	(2,125,000)	(1,808,000)	(317,000)
セミナー収入	1,850,320	1,125,000	795,000	330,000
受託調査収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
学会誌等販売収入	0	0	13,000	△ 13,000
助成金収入	(500,000)	(500,000)	(500,000)	(0)
経常費協力金	500,000	500,000	500,000	0
雑収入	(584,197)	(504,997)	(1,192,700)	(△ 687,703)
受取利息	1,294	4,997	385	4,612
全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
全国大会余剰金	82,903	0	692,315	△ 692,315
教授法研究費余剰金	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
当期収入合計(A)	(8,116,189)	(7,884,997)	(7,393,298)	(491,699)
前期繰越額(B)	2,207,567	(2,735,114)	2,869,729	△ 134,615
収入の部合計(C)	10,323,756	(10,620,111)	10,263,027	357,084

支出の部 (単位 円)(△は予算超を示す)

大科目 中科目	決算(2009年度)	予算(2010年度)	決算(2010年度)	差 異
事業費	(4,626,518)	(4,644,700)	(4,038,529)	(606,171)
大会関連費	50,000	50,000	50,000	0
大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
セミナー開催費	763,073	787,500	673,864	113,636
論集発行費	826,245	750,000	334,425	415,575
セミナー開発費	0	100,000	0	100,000
学会賞賞金	0	50,000	0	0
プレゼン賞開催費	80,000	100,000	90,000	10,000
ブロック研究会補助金	907,200	907,200	890,240	16,960
教授法研究助成金	500,000	500,000	500,000	0
受託調査研究費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
事務管理費	(2,827,509)	(3,490,000)	(2,920,174)	(569,826)
広報費	227,010	620,000	595,875	24,125
会議費	305,049	300,000	254,098	45,902
旅費交通費	1,458,780	1,600,000	1,242,450	357,550
人件費	351,879	350,000	301,166	48,834
通信費	246,559	300,000	250,233	49,767
印刷費	0	110,000	39,505	70,495
消耗品	56,186	50,000	65,889	△ 15,889
事務局移転費	28,618	0	0	0
雑費	153,428	160,000	170,958	△ 10,958
予備費	(0)	(2,189,056)	(0)	(2,189,056)
予備費	0	2,189,056	0	2,189,056
当期支出合計(D)	(7,454,027)	(10,323,756)	(6,958,703)	(3,365,053)
当期収支差額(A)-(D)	662,162	△2,438,759	434,595	△2,873,354
次期繰越額(E)=(C)-(D)	(2,869,729)	(296,355)	(3,304,324)	(△3,007,969)
支出の部合計(D)+(E)	10,323,756	(10,620,111)	10,263,027	357,084

●2011年度収支予算書(明細) (2011年5月1日~2012年4月30日)

収入の部 (単位 円)(△は予算超を示す)

大科目 中科目	予算(2010年度)	決算(2010年度)	予算(2011年度)
基本財産運用収入	(53,000)	(49,598)	(50,000)
基本財産利息収入	53,000	49,598	50,000
会費収入	(4,702,000)	(3,843,000)	(4,414,000)
正会員会費収入(8000円)	3,536,000	2,912,000	3,480,000
正会員会費収入(5000円)	245,000	260,000	245,000
学生会員会費収入	21,000	21,000	39,000
賛助会員会費収入	900,000	650,000	650,000
事業収入	(2,125,000)	(1,808,000)	(1,640,000)
セミナー収入	1,125,000	795,000	640,000
受託調査収入	1,000,000	1,000,000	1,000,000
学会誌等販売収入	0	13,000	0
助成金収入	(500,000)	(500,000)	(500,000)
経常費協力金	500,000	500,000	500,000
雑収入	(504,997)	(1,192,700)	(500,300)
受取利息	4,997	385	300
全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000
全国大会余剰金	0	692,315	0
教授法研究費余剰金	0	0	0
その他の収入	0	0	0
当期収入合計(A)	(7,884,997)	(7,393,298)	(7,104,300)
前期繰越額(B)	(2,735,114)	2,869,729	(3,304,324)
収入の部合計(C)	(10,620,111)	10,263,027	(10,408,624)

支出の部 (単位 円)(△は予算超を示す)

大科目 中科目	予算(2010年度)	決算(2010年度)	予算(2011年度)
事業費	(4,644,700)	(4,038,529)	(4,556,400)
大会関連費	50,000	50,000	50,000
大会貸付金	500,000	500,000	500,000
セミナー開催費	787,500	673,864	560,000
論集発行費	750,000	334,425	750,000
セミナー開発費	100,000	0	100,000
学会賞賞金	50,000	0	50,000
学会奨励賞(新規)	0	0	50,000
プレゼン賞開催費(学生)	100,000	90,000	100,000
ブロック研究会補助金	907,200	890,240	896,400
教授法研究助成金	500,000	500,000	500,000
受託調査研究費	(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)
事務管理費	3,490,000	2,920,174	3,480,000
広報費	620,000	595,875	300,000
会議費	300,000	254,098	300,000
旅費交通費	1,600,000	1,242,450	1,600,000
(今度のみ)学生プレゼン大会旅費・宿泊費	0	0	250,000
人件費	350,000	301,166	350,000
通信費	300,000	250,233	300,000
印刷費	110,000	39,505	110,000
消耗品	50,000	65,889	50,000
事務局移転費	0	0	60,000
雑費	160,000	170,958	160,000
予備費	(2,189,056)	(0)	(500,000)
予備費	2,189,056	0	500,000
当期支出合計(D)	(10,323,756)	(6,958,703)	(8,536,400)
当期収支差額(A)-(D)	△ 2,438,759	434,595	△ 1,432,100
次期繰越額(E)=(C)-(D)	(296,355)	(3,304,324)	(1,872,224)
支出の部合計(D)+(E)	(10,620,111)	10,263,027	(10,408,624)

●2010年度貸借対照表 (2011年4月30日現在)

Ⅰ資産の部 (単位 円)(△は前年度減を示す)

科目	前年度末	本年度末	増減
固定資産	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
流動資産	(2,207,567)	(3,304,324)	(1,096,757)
現金	458,126	0	△ 458,126
預金	1,749,441	3,304,324	1,554,883
資産の部合計	12,207,567	13,304,324	1,096,757

Ⅱ負債の部

科目	前年度末	本年度末	増減
固定負債	(0)	(0)	(0)
流動負債	(0)	(0)	0
未払金	0	0	0
負債の部合計	0	0	0

Ⅲ正味財産の部

科目	前年度末	本年度末	増減
基本財産積立預金	5,000,000	5,000,000	0
研究推進準備金	5,000,000	5,000,000	0
翌年度繰越金	2,207,567	3,304,324	1,096,757
正味財産の部合計	12,207,567	13,304,324	1,096,757
科目	前年度末	本年度末	増減
負債および正味財産合計	12,207,567	13,304,324	1,096,757

2011年度新入会員（正会員）

（2011年３月21日～８月22日常任理事会承認分まで）※敬称略

齋藤由美子〔東北文教大学短期大学部〕関東・東北
諏訪　純代〔岡崎女子短期大学〕中部
中原亜紀美〔川崎医療福祉大学大学院〕中国・四国
黒木　由美〔川崎医療福祉大学大学院〕中国・四国
吉野美智子〔近畿大学九州短期大学〕九州・沖縄
田中　　敦〔JTBモチベーションズ〕関東・東北
中山　順子〔大手前短期大学〕近畿
宇根　　治〔広島女学院大学〕中国・四国
井上　善文〔九州共立大学〕九州
長田　尚子〔清泉女学院短期大学〕中部
西尾久美子〔京都女子大学〕近畿

事務局からのお知らせ

■事務局が大手前短期大学から自由が丘産能短期大学に移転しました

〒158-8630　東京都世田谷区等々力６-39-15　自由が丘産能短期大学内
TEL/FAX 03-6809-7131（直通）
e-mail:business.jitumu@gmail.com

■新入会員を募集しています

大学・短期大学・専修学校・高等学校等において、効果的な教育技法をもってビジネス実務教育を行うことに関心のある方、学生・生徒の就職をはじめ、キャリア設計の支援に携わっておられる方、さらにキャリア支援の方法を研究しておられる方等にぜひ入会をおすすめください。

■ブロック研究会

2011年度のブロック研究会は以下のとおりです。詳細はブロックリーダーへお問い合わせください。

北海道ブロック	2011年10月22日(土)
関東・東北ブロック	2012年２月12日(日)
中部ブロック	2012年１月７日(土)、８日(日)
近畿ブロック	2011年９月25日(日)、2012年２月26日(日)
中国・四国ブロック	2011年８月27日(土)、28日(日)
九州・沖縄ブロック	2011年10月１日(土)、2012年２月(未定)

第31回全国大会

次のとおり開催されます。詳しくは、2012年１月下旬にご案内します。

●日　　時：2012年６月９日(土)、10日(日)
●会　　場：広島女学院大学
●テ　ー　マ：「ビジネス実務教育と就業力育成・支援」